基礎研レポート

コロナ禍後のインバウンド需要
～地方での回復の遅れと旅行単価の増加は続くのか～

経済研究部 研究員　安田　拓斗
(03)3512-1838 t-yasuda@nli-research.co.jp

1――はじめに

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が 5 類へ引き下げられてから 1 年以上が経過した。コロナ禍で減速した日本経済は、対面型サービス消費を中心に回復を続けてきた。観光分野は日本経済にとって極めて重要な分野になりつつある。

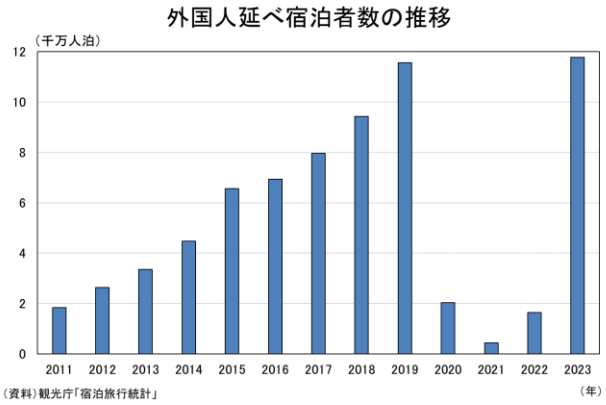
日本人の国内旅行は、コロナ禍においても、GoTo トラベルキャンペーンや全国旅行支援など各種政策の後押しを受けて段階的に回復してきた。しかし、それらは既に終了し、消費者物価の高まりによる実質賃金の低下によって国内旅行需要が停滞してきている。

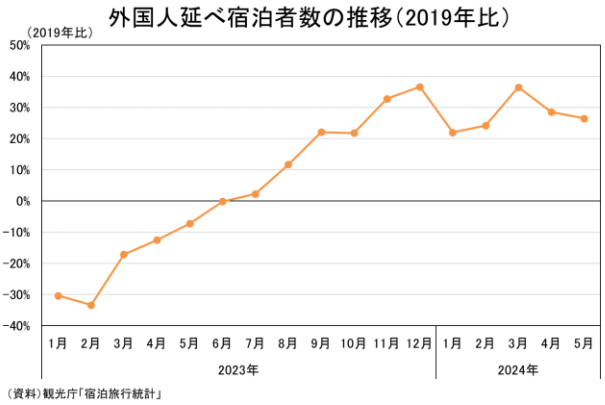
一方で、インバウンド需要はリベンジ消費に加え、円安が追い風となって急速に回復している。旅行需要を牽引するのは、国内旅行からインバウンドへと移行している。本レポートでは、観光庁が公表している宿泊旅行統計を用いて、最近のインバウンド需要について分析し、先行きを考えていく。

2――外国人延べ宿泊者数の回復状況

1｜外国人延べ宿泊者数はコロナ禍前の水準を回復

宿泊旅行統計によると、2023 年の外国人延べ宿泊者数は 2019 年比 1.8%増と、コロナ禍前の水準を上回り、2022 年の水準からは大幅に回復した。月別には 2023 年 7 月に 2019 年比 2.3%増とプラスに転じ、8 月以降は同二桁の高い伸びが続いている。

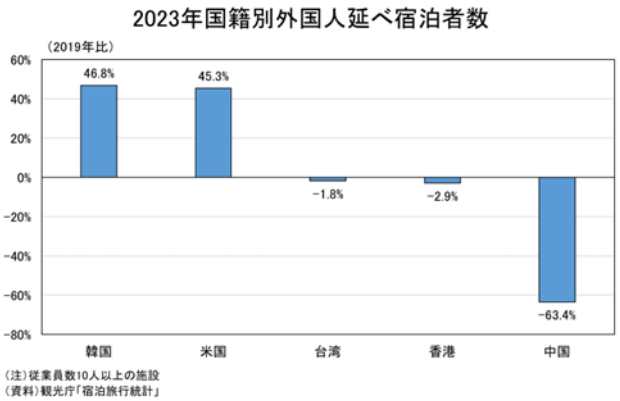




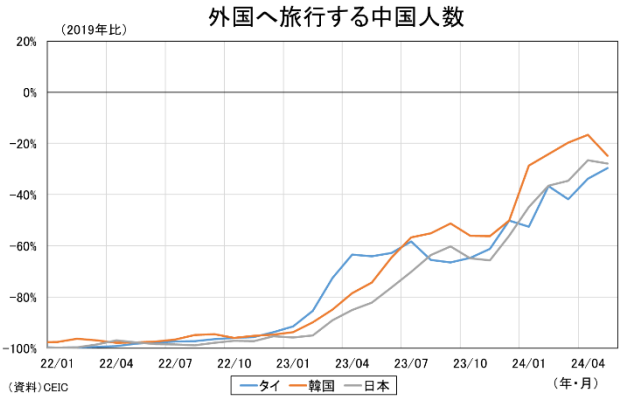
Copyright ©2024 NLI Research Institute All rights reserved

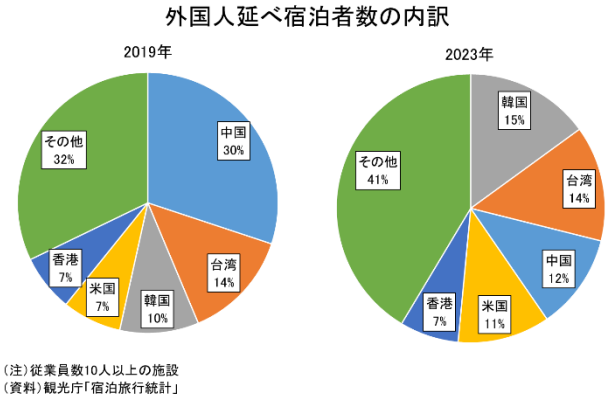
2｜中国人延べ宿泊者数の回復の遅れ

国籍別のデータが確認できる従業員数 10 人以上の施設で、外国人延べ宿泊者数をコロナ禍前と比較すると、韓国は 2019 年比 46.8%増、米国は同 45.3%増と大幅に回復している。一方、台湾は 2019 年比▲1.8%、香港は同▲2.9%、中国は同▲63.4%となっている。台湾、香港もコロナ禍前に比べて減少しているマイナス幅は小さい。一方、中国は大幅に回復が遅れている。



2024 年 5 月の中国から日本への旅行者数は 2019 年比▲27.9%、韓国へは同▲24.8%、タイへは同▲29.6%といずれもコロナ禍前を下回り続けている。海外への団体旅行が政府によって制限されていた中国は、2023 年 8 月に団体旅行が解禁された後も中国国内の不動産不況などによって、経済が停滞しており、日本への旅行者数だけではなく、海外への旅行者数全体の回復が遅れている。日本では、コロナ禍前に外国人延べ宿泊者数のおよそ 30%を占めていた中国人延べ宿泊者数のシェアが、2023 年には全体の 12%に低下している。





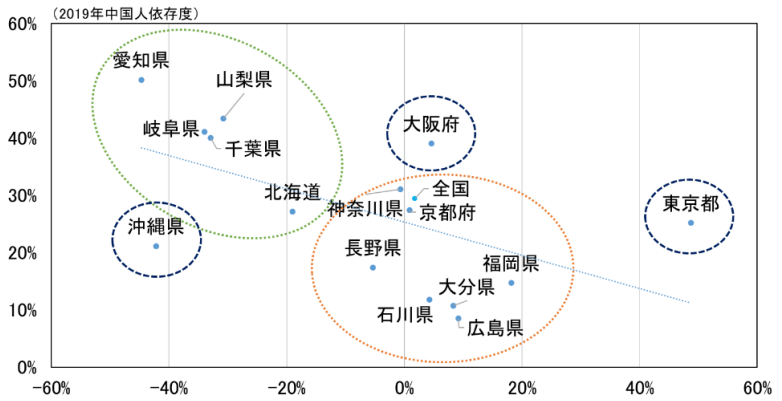
3｜東京都の大幅回復が全体を押し上げている

延べ宿泊者数を都道府県別にみると、2023 年は外国人延べ宿泊者数上位 15 都道府県（東京都、大阪府、京都府、北海道、福岡県、沖縄県、千葉県、神奈川県、愛知県、長野県、山梨県、広島県、大分県、岐阜県、石川県）だけで全体の 91.3%を占めた。東京都が 2019 年比 48.7%増と、全国平均に比べて大幅に回復している。

2019 年における中国人延べ宿泊者数のシェア（依存度）と、2023 年の外国人延べ宿泊者数の回復状況を延べ宿泊者数上位 15 都道府県で確認すると、2019 年の中国人依存度が全国平均と同程度で、2023 年の外国人延べ宿泊者数が回復しているグループと、2019 年の中国人依存度が大きく、2023 年の外国人延べ宿泊者数の回復が遅れているグループと、それらとは違う動きをする都府県に分けられる。なお全国平均は 2019 年の中国人依存度が 29.5%、2023 年の外国人延べ宿泊者数が 2019 年比 1.8%増となっている。

Copyright ©2024 NLI Research Institute All rights reserved

外国人延べ宿泊者数の回復率と中国人依存度



（注）従業員数10人以上の施設
（資料）観光庁「宿泊旅行統計」

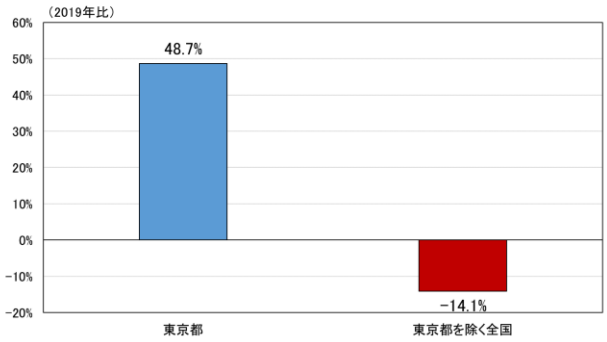
2019 年の中国人依存度が全国平均と同程度で、2023 年の外国人延べ宿泊者数が回復しているグループには福岡県、広島県、大分県、石川県、京都府、神奈川県、長野県が該当する。このグループでは中国人延べ宿泊者数の回復が遅れているものの、それ以外の国籍・地域の外国人宿泊者数が回復しているため、全体の外国人延べ宿泊者数は回復している。

2019 年の中国人依存度が全国平均に比べて大きく、2023 年の外国人延べ宿泊者数の回復が遅れているグループには北海道、山梨県、千葉県、岐阜県、愛知県が該当する。このグループは中国人延べ宿泊者数への依存度が大きかったために、全体の外国人延べ宿泊者数の回復が大きく遅れている。

東京都、大阪府、沖縄県は上記 2 つのグループとは違った動きをしている。東京都は 2019 年の中国人依存度が 25.2%と全国平均と同程度だったが、2023 年の外国人延べ宿泊者数は 2019 年比 48.7%増と全国平均を大幅に上回り、外国人延べ宿泊者数のシェアが 2019 年の 25%から 2023 年には 37%まで上昇した。

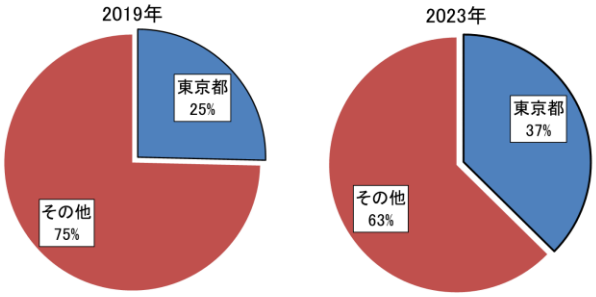
2023 年の外国人延べ宿泊者数は 2019 年比 1.8%増となったが、東京都を除く全体でみると、同▲14.1%のマイナスとなっている。2023 年の外国人延べ宿泊者数が 2019 年の水準を上回ったのは、東京都の外国人延べ宿泊者数が大幅に増加したためである。

2023年外国人延べ宿泊者数の回復率



（資料）観光庁「宿泊旅行統計」

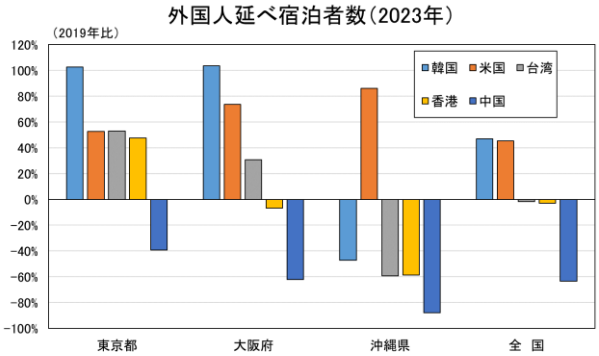
外国人延べ宿泊者数のシェア



（資料）観光庁「宿泊旅行統計」

 | Copyright ©2024 NLI Research Institute All rights reserved

また国籍別には、東京都では、中国からの宿泊者数は 2019 年比▲39.3%とマイナスだが、全国平均（同▲63.4%）に比べると回復が進んでおり、韓国（同 102.5%増）、米国（同 52.7%増）、台湾（同 53.1%増）、香港（同 47.6%増）からの宿泊者数は 2019 年の水準を大幅に上回っている。



（注）従業員数10人以上の施設
（資料）観光庁「宿泊旅行統計」

大阪府は、2019 年の中国人依存度が 39.0%と全国平均に比べて大きいが、2023 年の外国人延べ宿泊者数は 2019 年比 4.6%増と全国平均より回復している。中国人宿泊者数の回復が 2019 年比▲62.3%と全国平均（同▲63.4%）同様遅れているが、韓国が同 103.6%増、米国が同 73.7%増、台湾が同 30.7%増と大きく回復している。

沖縄県は、2019 年の中国人依存度が 21.2%と全国平均より小さいにもかかわらず、外国人延べ宿泊者数は 2019 年比▲42.2%と、15 都道府県の中で最も中国人依存度が大きかった愛知県（中国人依存度：50.2%、外国人延べ宿泊者数：▲44.7%）の次に回復が遅れている。沖縄県は中国人延べ宿泊者数が 2019 年比▲87.8%と全国平均（同▲63.4%）に比べて大きく回復が遅れていることに加えて、韓国が同▲47.3%、台湾が同▲59.4%、香港が同▲58.6%と東アジアからの宿泊者数の回復も大幅に遅れていることが全体を押し下げている。

外国人延べ宿泊者数は、中国人依存度の大きい都道府県で回復が遅れている一方、2019 年の中国人依存度が全国平均と同程度の都道府県では、全国平均並みの回復となった。また、東京都は中国以外の国籍・地域からの宿泊者数が大幅に増加しており、中国からの宿泊者数も全国平均に比べると急速に回復している。大幅に増加している東京都に加えて、福岡県、広島県、大阪府、京都府、石川県などが外国人延べ宿泊者数を押し上げた一方で、東京都、京都府、大阪府といったゴールデンルートから外れた地方を中心に回復が遅れたままとなっている。

3――外国人旅行消費額の状況

1｜単価増加で外国人旅行消費額は急回復

2023 年は外国人延べ宿泊者数が 2019 年比 1.8%増だったが、外国人旅行消費額は同 10.2%増と、回復が速い。外国人旅行者の国籍・地域だけでなく、旅行消費の構造も変化していると考えられる。ここからは外国人旅行消費額について確認していく。

観光庁の訪日外国人消費動向調査によると 2023 年の訪日外国人旅行消費額は 5 兆 3,065 億円（2019 年比 10.2%増）で 2019 年を上回り、過去最高を更新した。外国人延べ宿泊者数よりも外国人旅行消費額の回復が速いのは、旅行単価が増加しているからである。

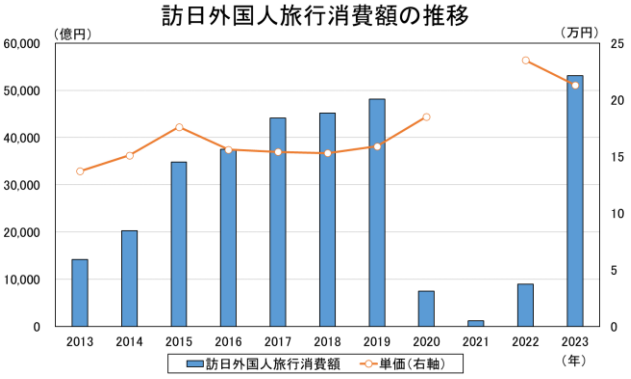
2023 年の訪日外国人の旅行単価は 21.3 万円、2019 年比 34.2%増となった。2019 年は 15.9 万円、2020 年は 18.5 万円[1]だったが、コロナ禍で観光を目的とした短期滞在の外国人が消失し、ビジネス、留学など長期滞在の外国人の割合が高まったことや、円安の進展、物価高により旅行単価は増加した。

[1] 新型コロナウイルスの関係で調査が十分にできなかったため、2020 年から 2022 年は試算値

ただし 2022 年の旅行単価 23.5 万円に比べると、2023 年は 21.3 万円とコロナ禍で増加した旅行単価は緩やかな減少基調にある。

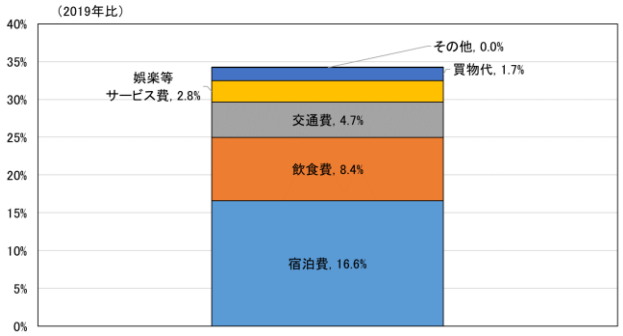
寄与度をみると、宿泊費が前年比 16.6%、飲食費が同 8.4%、交通費が同 4.7%、娯楽等サービス費が同 2.8%、買物代が同 1.7%と、ホテルなどの宿泊施設の価格が上昇していることに加え、宿泊日数が 10.1 泊とコロナ禍前（8.8 泊）より 1.3 泊増加していることによって、1 人当たり宿泊費が全体を大きく押し上げている。

訪日外国人旅行消費額の推移



（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

訪日外国人旅行単価の寄与度

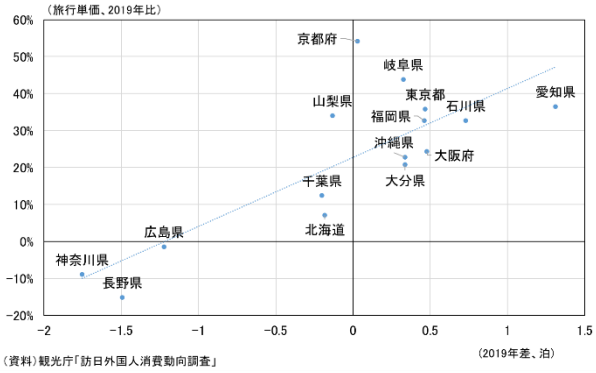


（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

2｜宿泊日数増加が旅行単価の押し上げ要因

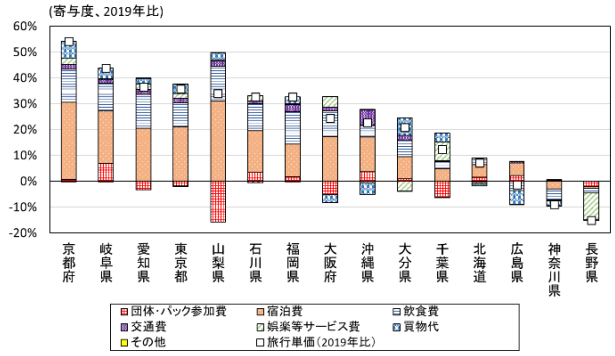
宿泊日数が増加している都道府県では、旅行単価が増加傾向にあり、逆に宿泊日数が減少している都道府県では、旅行単価も減少傾向にある。また、都道府県別に旅行単価の寄与度をみると、旅行単価が増加している都道府県では、宿泊費が全体を大きく押し上げている。一方、旅行単価が減少している県のうち、広島県では宿泊費の増加が小さく、神奈川県、長野県では宿泊費が減少している。宿泊日数の増加が旅行単価の押し上げ要因となっている。

外国人旅行単価と宿泊数



（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

2023年都道府県別旅行単価寄与度



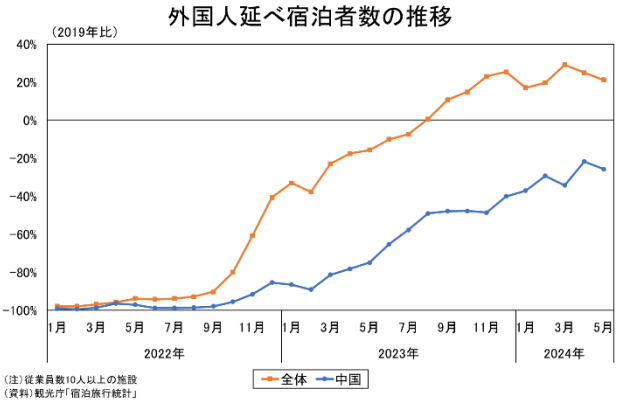
（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

 Copyright ©2024 NLI Research Institute All rights reserved

4――鍵を握る中国人旅行者の今後の動向

1｜中国人旅行者数の回復がインバウンド需要を押し上げる見込み

従業員数 10 人以上の施設で見ると、中国人延べ宿泊者数は 2022 年末から緩やかに回復を続け、2024 年 5 月には 2019 年比▲25.8%となった。外国人延べ宿泊者数全体は 2019 年比 21.1%増と、10 ヵ月連続のプラスとなっており、中国人旅行者数の回復は全体に比べると遅れているものの、回復基調にある。

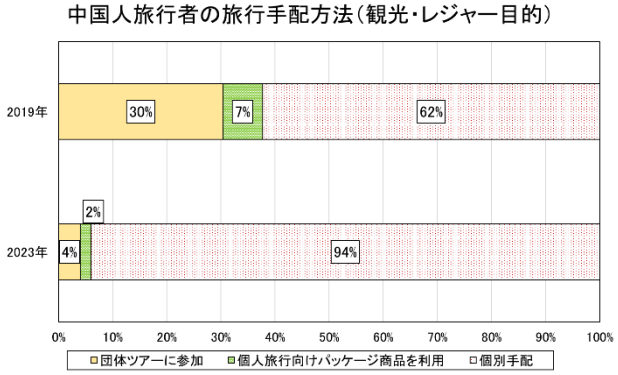


（注）従業員数10人以上の施設
（資料）観光庁「宿泊旅行統計」

中国人延べ宿泊者数は、引き続き為替レートがコロナ禍前に比べて円安の水準にあることが追い風となって回復を続ける公算が大きい。中国人旅行者数の回復が日本のインバウンド需要全体を押し上げるだろう。ただし、中国国内の消費は弱い動きとなっており、海外旅行需要も弱い動きが継続するリスクもある。

2｜2023 年の中国人旅行者の特徴:①高収入

訪日外国人消費動向調査で中国人旅行者の旅行手配方法（観光・レジャー目的）をみると、2019 年は 30%が団体ツアーで訪日していたが、2023 年は 4%へと低下した。一方、個人手配が 2019 年の 62%から 2023 年には 94%へと大幅に上昇した。比較的価格が安い団体旅行を利用する中国人旅行者の割合が低下し、価格の高い個別手配の中国人旅行者の割合が上昇している。



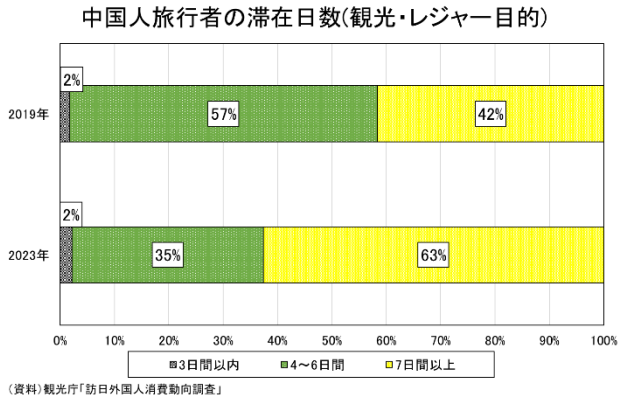
（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

また、中国人旅行者の滞在日数は、2019 年は 3 日間以内が 2%、4～6 日間が 57%、7 日間以上が 41%だったのに対し、2023 年は 3 日間以内が 2%、4～6 日間が 35%、7 日間以上が 63%と、一週間以上滞在する旅行者の割合が大幅に上昇している。

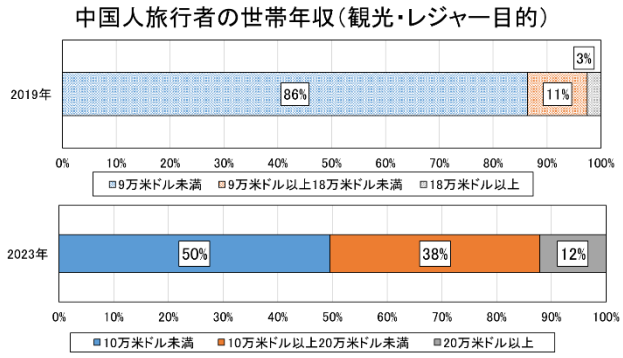
中国人旅行者の世帯年収をみると、2019 年は 9 万米ドル[2]未満が 86%、9 万米ドル以上 18 万米ドル未満が 11%、18 万米ドル以上が 3%なのに対して、2023 年は 10 万米ドル未満が 50%と大幅に低下し、10 万米ドル以上 20 万米ドル未満が 38%、20 万米ドル以上が 12%で上昇している。コロナ禍前に比べると、日本を訪れる中国人旅行者の年収は高くなっている。

2023 年の観光・レジャー目的の中国人旅行者は富裕層から回復してきた。団体旅行が禁止されていたこともあり、比較的価格が高い傾向にある個別手配でも訪日できる富裕層がより長期で滞在した。

[2] 2019 年の公表データは「円」のため、当時の為替レートを用いて「ドル」へ変換している。



（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」



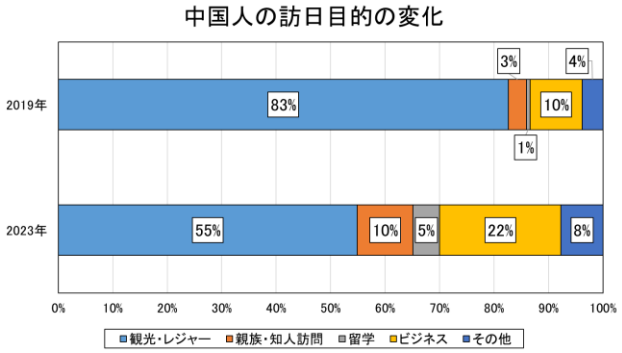
（注）2019年は公表値の通貨が円のため2019年の為替レートでドルへ換算
（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

3｜2023 年の中国人旅行者の特徴:②親族・知人訪問、留学、ビジネス目的

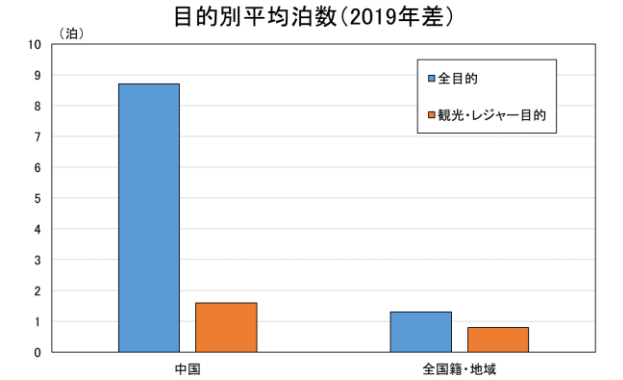
2023 年の中国人の訪日目的は、観光・レジャーが 55%（2019 年：83%）、親族・知人訪問が 10%（同：3%）、留学が 5%（同：1%）、ビジネスが 22%（同：10%）、その他が 8%（同：4%）と観光・レジャー目的の割合が低下し、それ以外の目的の割合が上昇した。観光・レジャー目的の中国人旅行者数の回復が遅れている。

親族・知人訪問、留学、ビジネスなど長期滞在の中国人旅行者から回復したことで、2023 年の中国人旅行者（全目的）の宿泊日数が 2019 年差+8.7 泊と全国籍・地域の同+1.3 泊を大幅に上回っている。観光・レジャー目的は 2019 年差+1.6 泊と全国籍平均の同+0.8 泊を小幅に上回っている。

また、コロナ禍を通じて東京都が大幅に回復した理由の一つに親族・知人訪問や留学、ビジネスを目的とする長期滞在の中国人旅行者が東京都に集まっていることが考えられる。短期滞在の中国人旅行者数が回復すれば、東京都以外の地域でも回復がさらに進み、中国人旅行者数（全目的）の宿泊日数の 2019 年差も縮小する可能性が高い。



（注）ビジネスは、企業ミーティング、研修、その他ビジネスの合計
（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」



（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

5――おわりに

コロナ禍以降、中国人旅行者は比較的価格が高い傾向にある個別手配の、親族・知人訪問や留学、ビジネスを目的とした富裕層から回復してきた。

今後、団体旅行で訪日する観光・レジャー目的の短期滞在の中国人旅行者が回復すれば、東京都以外の都道府県でも外国人延べ宿泊者数は回復が加速するだろう。ただし短期滞在者の割合が上昇する

Copyright ©2024 NLI Research Institute All rights reserved

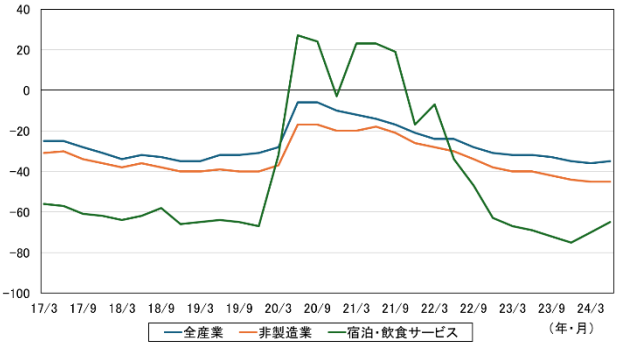
ことで、旅行単価の増加には歯止めがかかる可能性がある。

旅行単価の増加による外国人旅行消費額の過去最高の更新や、円安の進展などインバウンド業界にとって明るい材料が多い。引き続きインバウンド需要は好調を維持することが見込まれる。

インバウンド需要の好調を一時的なトレンドとするのではなく、長期的なものとして維持するためには、増加が見込まれる外国人旅行者の受け入れ準備を早急に進める必要がある。

日銀短観の雇用人員 D.I.をみると、宿泊・飲食サービスの雇用人員は、全産業や非製造業を大きく下回る深刻な人手不足となっている。中国人旅行者数回復に伴う外国人旅行者数の増加に備えて、人手不足への対応が急務となる。また、高水準の旅行単価を維持するために、観光地の魅力向上やサービスの高付加価値化など観光・レジャー目的の旅行者の宿泊日数が増えるような取り組みが必要だろう。

雇用人員D.I.の推移（全規模）



（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

日本経済にとって旅行業は非常に重要な産業になりつつある。国、地方自治体、DMO（観光地域づくり法人）、民間企業、地域住民が一体となって受け入れ準備を進めることで、旅行業がさらに発展し、政府目標の 2030 年訪日外国人 6,000 万人、消費額 15 兆円を達成できることを期待している。引き続きインバウンド需要の動向に注目していきたい。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。